



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3355-1010

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,056	1.9	595		704		825	
2021年3月期	13,306	22.7	1,627		1,151		2,292	

(注) 包括利益 2022年3月期 833百万円 (%) 2021年3月期 2,038百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	109.83		7.1	2.8	4.6
2021年3月期	303.13		18.5	4.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,927	12,050	50.2	1,608.65
2021年3月期	26,107	11,300	43.2	1,496.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,016百万円 2021年3月期 11,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,025	678	474	3,565
2021年3月期	582	548	1,760	4,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	74	9.1	0.6
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		37.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	23.3	100		300	57.4	200	75.8	26.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,013,000 株	2021年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	543,178 株	2021年3月期	482,967 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,518,009 株	2021年3月期	7,562,744 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,411	1.8	174		417		894	
2021年3月期	9,587	15.7	468		370		1,352	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	118.98	
2021年3月期	178.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,202	12,089	57.0	1,618.49
2021年3月期	22,989	11,277	49.1	1,497.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,089百万円 2021年3月期 11,277百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は、中古マンション再生販売事業の好調があったものの、映画制作配給事業において前期に大ヒット作があったことにより対前期で大幅減となり、175百万円の減収となりました。営業利益は、映像関連事業が大幅に回復したこと、中古マンション再生販売事業が好調であったこと等から643百万円の増益となりました。経常利益は、営業利益増に加えて助成金収入を計上したこと等から787百万円の増益となりました。当期純利益は、経常利益増に加えて固定資産売却益及び貸倒引当金戻入額を計上したこと、対前期で特別損失が大幅に減少したこと等から2,247百万円の増益となりました。

以上の結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、景気の緩やかな持ち直しが見られるものの、原材料価格の高騰や新型コロナウイルス変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当年度の連結業績は、中古マンション再生販売事業が好調に推移したものの、前年度に公開した『花束みたいな恋をした』の大ヒットによる配給収入の反動減から、売上高13,056百万円（前年度比1.9%減）となりましたが、同作品の出資配分金収入の計上や飲食事業における不採算事業所の閉店効果から営業損失は595百万円（前年度は営業損失1,627百万円）に縮小し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う助成金収入1,174百万円を営業外収益に計上したことから経常利益は704百万円（前年度は経常損失1,151百万円）となり、固定資産売却益403百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は825百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失2,292百万円）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	13,306	13,056	△249
営業利益	△1,627	△595	+1,032
経常利益	△1,151	704	+1,855
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,292	825	+3,118

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	4,110	3,391	△718
飲食関連事業	3,426	3,307	△119
不動産関連事業	5,769	6,357	+587
計	13,306	13,056	△249

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	△553	△116	+437
飲食関連事業	△1,302	△896	+405
不動産関連事業	952	1,073	+121
調整額	△723	△655	+67
計	△1,627	△595	+1,032

<映像関連事業>

(映画興行事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業制限が前年度よりも緩和されたことや『ちょっと思い出しただけ』『ドライブ・マイ・カー』『さがす』などが高稼働し、前年度比で増収となりましたが、コロナ以前の水準まで回復せず、大幅な損失となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末から変わらず9館23スクリーンです。

(映画制作配給事業)

当年度公開の作品では『ちょっと思い出しただけ』などが好成績を収め、2021年1月に公開され、大ヒットロングラン上映となった『花束みたいな恋をした』の配給収入や出資配分金収入が計上されたものの、同作品の前年度の配給収入の反動減により、前年度比で大幅な減収となりました。

(ソリューション事業)

新型コロナウイルス感染症の影響が先行き不透明な中で、シネアドやイベントプロモーション、屋外広告は需要の低迷が続き、レギュラー受注は維持できたものの、スポット受注が獲得できず、前年度比で減収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,391百万円（前年度比17.5%減）となりましたが、『花束みたいな恋をした』の出資配分金収入の計上により営業損失は116百万円（前年度は営業損失553百万円）となり、大幅に縮小いたしました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

コロナ禍において積極的に取組んでいる都内ダイニング&バーのデリバリーや「串鳥」のスーパーマーケットへの卸売りが伸長したものの、前年度から当年度にかけて、大幅な損失が見込まれる店舗を10店舗閉店したことから前年度比で減収となりました。

■飲食店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	41	38	△3
串焼専門店「串鳥番外地」他	5	4	△1
ダイニング&バー	6	5	△1
飲食店 合計	52	47	△5

※2021年4月30日に「ヨコハマ・マルマーレ」、「串鳥」JR琴似駅前店を、2021年8月31日に「串鳥」虎屋横丁店を、2022年1月15日に「串鳥」南町通店を、2022年3月31日に「串鳥番外地」すすきの店を閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は3,307百万円（前年度比3.5%減）となりましたが、店舗の閉店効果や既存店における経費の削減から営業損失は896百万円（前年度は営業損失1,302百万円）となり、大幅に縮小いたしました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

当年度に賃貸ビルを1棟売却いたしました。スモールオフィスの需要が伸びたことや、その他の賃貸ビルも高稼働と前年度の賃料水準を維持したことから、前年度並みの売上高となりました。

(中古マンション再生販売事業)

中古マンション再生販売においては、マーケットの活況を受け販売単価が上昇したことや、仲介会社を介さない個人との直接取引が伸びて販売件数も増加し、前年度比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は6,357百万円（前年度比10.2%増）、営業利益は1,073百万円（前年度比12.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末の資産合計は、前年度末と比べて2,180百万円減少し、23,927百万円となりました。これは、商品が410百万円増加したこと、販売用不動産が924百万円増加したこと、現金及び預金が945百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が1,610百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて2,930百万円減少し11,876百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,306百万円減少したこと、未払金が1,500百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて750百万円増加し、12,050百万円となりました。これは、利益剰余金が671百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より822百万円減少し3,565百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,025百万円（前年度は582百万円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が887百万円、減価償却費が311百万円、減損損失が212百万円、棚卸資産の増加額が1,337百万円、その他の負債の減少額が1,215百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は678百万円（前年度は548百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入762百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は474百万円（前年度は1,760百万円の収入）となりました。この主な要因は、社債の償還による支出が180百万円、長期借入による収入が1,250百万円、長期借入金の返済による支出が1,417百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大は、当社グループの業績に大きく影響を与えて参りました。収束時期は未だ不透明という状況が続いており、今後再び感染が拡大し経済活動が制限された場合には当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があると考えております。

このような状況下で、当社グループは、2022年度を初年度とし2024年度を最終年度とする中期経営方針を「プロデュースカンパニーへの革新」と定め、消費者の潜在的ニーズを常に刺激する商品開発を進め、自社のプロデュース力を強化していくことで事業規模拡大に努めて参ります。

2022年度の連結業績は、緩やかな回復基調を描くものとして、売上高16,100百万円（前年度比23.3%増）、営業利益100百万円（前年度は営業損失595百万円）、経常利益300百万円（前年度比57.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年度比75.8%減）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,723	3,729,141
受取手形及び売掛金	2,080,907	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	470,866
商品	148,746	559,451
販売用不動産	1,034,832	1,959,705
貯蔵品	23,018	22,351
その他	940,752	715,025
貸倒引当金	△2,737	△354
流動資産合計	8,900,243	7,456,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,188,625	7,757,476
減価償却累計額	△3,990,700	△3,870,550
建物及び構築物(純額)	4,197,925	3,886,926
機械装置及び運搬具	163,162	163,710
減価償却累計額	△145,079	△150,143
機械装置及び運搬具(純額)	18,083	13,567
工具、器具及び備品	848,610	837,863
減価償却累計額	△650,101	△649,261
工具、器具及び備品(純額)	198,509	188,601
土地	9,977,617	9,783,117
リース資産	172,008	78,556
減価償却累計額	△150,701	△67,691
リース資産(純額)	21,306	10,865
建設仮勘定	—	7,294
有形固定資産合計	14,413,442	13,890,372
無形固定資産		
借地権	34,237	34,237
ソフトウェア	39,662	36,526
のれん	157,067	—
その他	3,995	3,995
無形固定資産合計	234,962	74,759
投資その他の資産		
投資有価証券	2,019,528	2,007,622
長期貸付金	420	—
差入保証金	412,759	391,605
繰延税金資産	17,324	15,461
その他	201,822	164,823
貸倒引当金	△92,964	△73,788
投資その他の資産合計	2,558,889	2,505,725
固定資産合計	17,207,294	16,470,857
資産合計	26,107,538	23,927,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,274	917,764
短期借入金	80,000	60,000
1年内償還予定の社債	180,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,976	1,312,327
リース債務	32,634	15,381
未払金	1,984,135	483,439
未払法人税等	49,405	102,707
前受金	137,021	120,732
賞与引当金	154,055	164,568
事業所閉鎖損失引当金	11,616	—
その他	522,109	579,148
流動負債合計	6,766,229	3,956,069
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	4,334,124	4,244,797
リース債務	24,504	9,122
長期未払金	—	1,787
長期預り保証金	556,706	808,439
繰延税金負債	623,942	585,293
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	962,263	965,343
資産除去債務	488,950	455,172
固定負債合計	8,041,208	7,920,674
負債合計	14,807,437	11,876,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,695,800	2,367,544
自己株式	△712,915	△786,602
株主資本合計	9,273,172	9,871,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,022	262,714
土地再評価差額金	1,737,910	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	1,998,933	2,145,088
非支配株主持分	27,995	33,983
純資産合計	11,300,100	12,050,301
負債純資産合計	26,107,538	23,927,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,306,037	13,056,074
売上原価	10,787,131	9,915,112
売上総利益	2,518,906	3,140,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247,048	236,327
広告宣伝費	26,038	26,847
人件費	2,181,157	2,053,041
賞与引当金繰入額	93,265	106,186
退職給付費用	69,185	41,563
賃借料	352,504	347,135
水道光熱費	166,956	145,897
貸倒引当金繰入額	24,376	—
その他	985,666	779,198
販売費及び一般管理費合計	4,146,199	3,736,196
営業損失(△)	△1,627,293	△595,234
営業外収益		
受取利息	46	59
受取配当金	63,071	68,100
助成金収入	436,620	1,174,309
貸倒引当金戻入額	19,245	21,559
その他	22,846	94,229
営業外収益合計	541,830	1,358,257
営業外費用		
支払利息	39,837	52,655
借入関連費用	14,648	4,606
その他	11,509	1,504
営業外費用合計	65,995	58,766
経常利益又は経常損失(△)	△1,151,458	704,257
特別利益		
固定資産売却益	—	403,697
受取補償金	16,000	44,307
特別利益合計	16,000	448,004
特別損失		
投資有価証券評価損	254	—
固定資産除却損	77,422	35,266
減損損失	564,410	212,342
事業所閉鎖損失	18,214	16,733
事業所閉鎖損失引当金繰入額	11,616	—
特別損失合計	671,918	264,342
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,807,376	887,920
法人税、住民税及び事業税	18,519	79,917
法人税等調整額	465,963	△23,651
法人税等合計	484,483	56,265
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,291,860	831,654
非支配株主に帰属する当期純利益	633	5,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,292,494	825,666

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,291,860	831,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253,715	1,691
その他の包括利益合計	253,715	1,691
包括利益	△2,038,144	833,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,038,778	827,358
非支配株主に係る包括利益	633	5,988

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	4,064,938	△553,136	11,802,089
当期変動額					
剰余金の配当			△76,643		△76,643
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,292,494		△2,292,494
自己株式の取得				△159,779	△159,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,369,137	△159,779	△2,528,916
当期末残高	4,552,640	3,737,647	1,695,800	△712,915	9,273,172

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,307	1,737,910	1,745,217	—	13,547,306
当期変動額					
剰余金の配当					△76,643
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,292,494
自己株式の取得					△159,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,715		253,715	27,995	281,711
当期変動額合計	253,715	—	253,715	27,995	△2,247,205
当期末残高	261,022	1,737,910	1,998,933	27,995	11,300,100

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,695,800	△712,915	9,273,172
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△9,459	—	△9,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,686,341	△712,915	9,263,713
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			825,666		825,666
自己株式の取得				△73,686	△73,686
土地再評価差額金の取崩			△144,463		△144,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	681,203	△73,686	607,516
当期末残高	4,552,640	3,737,647	2,367,544	△786,602	9,871,229

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	261,022	1,737,910	1,998,933	27,995	11,300,100
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△9,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,022	1,737,910	1,998,933	27,995	11,290,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					825,666
自己株式の取得					△73,686
土地再評価差額金の取崩			—		△144,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,691	144,463	146,154	5,988	152,143
当期変動額合計	1,691	144,463	146,154	5,988	759,659
当期末残高	262,714	1,882,373	2,145,088	33,983	12,050,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,807,376	887,920
減価償却費	490,208	311,008
減損損失	564,410	212,342
のれん償却額	27,717	36,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,130	△21,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,969	10,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,609	3,080
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	11,616	△11,616
受取利息	△46	△59
受取配当金	△63,071	△68,100
助成金収入	△436,620	△1,174,309
支払利息	39,837	52,655
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,150	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	254	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△403,697
固定資産除却損	77,422	35,266
商品評価損	—	2,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	309,313	△1,337,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,557,188	1,610,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,367,190	△1,306,509
その他の資産の増減額 (△は増加)	△217,077	149,404
その他の負債の増減額 (△は減少)	242,458	△1,215,014
小計	△940,330	△2,226,588
利息及び配当金の受取額	63,117	68,160
助成金の受取額	367,472	1,189,321
利息の支払額	△41,880	△50,984
法人税等の支払額	△30,882	△5,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582,504	△1,025,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,121	462
有形固定資産の売却による収入	—	762,536
有形固定資産の取得による支出	△190,663	△282,962
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△18,680
資産除去債務の履行による支出	△10,315	△9,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△314,216	—
定期預金の払戻による収入	—	123,200
定期預金の預入による支出	△61,200	—
その他の収入	35,692	114,792
その他の支出	△13,526	△12,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,487	678,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△20,000
社債の償還による支出	—	△180,000
長期借入れによる収入	3,480,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,486,870	△1,417,976
リース債務の返済による支出	△36,451	△32,634
自己株式の取得による支出	△159,779	△73,686
配当金の支払額	△76,034	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760,864	△474,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629,872	△822,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,757,651	4,387,523
現金及び現金同等物の期末残高	4,387,523	3,565,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における履行義務の識別を行った結果、映像関連事業の映画興行における会員制度に係る会費収入について、会員加入時に収益認識する方法によっておりましたが、有効期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、映像関連事業の総合広告サービスにおいて当社が代理人として関与したと判定される売上について、総額で収益認識する方法によっておりましたが、純額で収益認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、前受金は14,514千円増加し、利益剰余金は3,735千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は252,491千円減少し、売上原価は248,756千円減少し、営業損失は3,735千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,735千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は3,735千円減少し、その他の負債の増減額は3,735千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は9,459千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「飲食関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給、映画・ドラマの制作、総合広告サービス、イベント企画をしております。「飲食関連事業」は、飲食店の経営をしております。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	4,110,127	3,426,433	5,769,476	13,306,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52	5,874	5,927
計	4,110,127	3,426,486	5,775,350	13,311,964
セグメント利益又は損失(△)	△553,962	△1,302,255	952,062	△904,154
セグメント資産	3,405,689	3,042,320	12,797,568	19,245,578
その他の項目				
減価償却費	63,625	256,509	139,165	459,300
のれん償却額	27,717	—	—	27,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,212	570,543	7,423	806,179

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	3,391,504	3,307,284	6,357,285	13,056,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,542	238	1,527	3,307
計	3,393,046	3,307,522	6,358,812	13,059,382
セグメント利益又は損失(△)	△116,073	△896,978	1,073,599	60,547
セグメント資産	1,786,747	2,621,639	13,474,037	17,882,424
その他の項目				
減価償却費	44,466	99,824	135,274	279,564
のれん償却額	36,956	—	—	36,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,599	96,766	148,148	307,514

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,311,964	13,059,382
セグメント間取引消去	△5,927	△3,307
連結財務諸表の売上高	13,306,037	13,056,074

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△904,154	60,547
セグメント間取引消去	△3,884	△1,987
全社費用(注)	△719,254	△653,794
連結財務諸表の営業損失(△)	△1,627,293	△595,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,245,578	17,882,424
全社資産(注)	7,419,931	6,930,603
その他の調整額	△557,972	△885,982
連結財務諸表の資産合計	26,107,538	23,927,045

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	459,300	279,564	33,265	31,444	492,566	311,008
のれん償却額	27,717	36,956	—	—	27,717	36,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	806,179	307,514	9,019	1,777	815,198	309,291

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	74,117	490,293	—	564,410	—	564,410

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
減損損失	209,182	3,160	—	212,342	—	212,342

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
当期償却額	27,717	—	—	27,717	—	27,717
当期末残高	157,067	—	—	157,067	—	157,067

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
当期償却額	36,956	—	—	36,956	—	36,956
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496円95銭	1,608円65銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△303円13銭	109円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,292,494	825,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,292,494	825,666
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,562,744	7,518,009

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,300,100	12,050,301
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	27,995	33,983
(うち非支配株主持分 (千円))	27,995	33,983
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,272,105	12,016,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	7,530,033	7,469,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。